

はじめに

わたしたちは、ルールに従って日常生活を送っています。常識にのっとって人間関係をつくり、道徳、慣習に従って家庭を維持し近隣の人々とともに地域生活を営んでいます。こうした社会のルールの一つに法律があります。

私たちはふだん法律を意識することはあまりありません。法律を気にせずに快適な生活を送ることができればそれに越したことはありません。

しかし、夜中に近所の騒音で睡眠を妨げられたり、近くの工場から悪臭が漂い生活がしづらくなれば、それを抑えるために法に訴えることがあります。一方、トラブルに対処するだけでなく、税金を納める、年金を受け取る、失業保険を申請するなどのさまざまな制度も定めています。このように法律は生活全般に及んでいますから、基本的な知識があれば、より安心して生活することができ、また仕事もできるわけです。

アメリカは訴訟社会といわれます。日本はそこまではいかないにしろ、弁護士や裁判所のお世話になる人が確実に増えてきています。これまでは近所のよしみなどといってすまされていたことが、いつ訴えられるともわからない世の中になりました。そんなときに、少しでも法律の知識があれば、発生したトラブルが重要な問題かそれとも放っておいてよい問題なのかが判断できます。

そこで本コースでは、さまざまな法的なケースをとりあげて解説しました。

まずは「法とは何か」という基本的なことから学びますが、法律的なものの事の考え方、そして社会と法律の関係をつかんでください。そのあとは、個別に、結婚、相続、税金、契約、仕事、犯罪などに関する法律や、今話題になっている、介護保険や年金問題、少年法などの問題も考えてみます。

法律はわたしたちの生活に非常に密着したテーマです。本書でとりあげた法律の知識は、仕事の上でも生活の上でもおおいに役立つでしょう。トラブルに限らず、ものごとを判断するときの一つの基準としてその知識をおおいに活用してください。

社会人として実生活で役に立つ法律の勉強を始めましょう。

なお、本コースでは、紙幅などの都合から参考文献は掲載しておりません。あらかじめご了承ください。

目次とスケジュール

さあ、それではテキスト学習に入ります。途中で投げ出したりしないために、計画を立ててから取り組みましょう。自分自身のペースに合わせて無理のない計画を立てましょう。

1日2項目を学習するのが平均的なスケジュールです。

☐は、診断で間違ったところやこれは特に重要だ、覚えておきたいという項目のところをチェックするのに使いましょう。

章	内 容	P	予定日	終了日
1	法律の基礎知識	10		
	☐ 1 法律って何？	10	/	/
	☐ 2 道德と法のちがいは	11	/	/
	☐ 3 憲法は法律の要	12	/	/
	☐ 4 『六法全書』の六法って何？	13	/	/
	☐ 5 裁判と弁護士	14	/	/
2	家族に関する法律	15		
	☐ 6 親族の範囲はどこからどこまで？	15	/	/
	☐ 7 戸籍と住民票はどうちがう？	16	/	/
	☐ 8 国籍ってどうやったら取得できるの？	17	/	/
	☐ 9 子どもの親権はどうやって決まる？	18	/	/
	☐ 10 養子制度のしくみはどうなってるの？	19	/	/
3	結婚に関する法律	20		
	☐ 11 婚約破棄で慰謝料はどうなる？	20	/	/
	☐ 12 内縁と同棲のちがいは？	21	/	/
	☐ 13 知らぬ間に入籍！？ 婚姻の成立と無効	22	/	/
	☐ 14 結婚と生まれた子どもの関係	23	/	/
	☐ 15 国際結婚の問題とは	24	/	/
4	夫婦関係と離婚に関する法律	25		
	☐ 16 知っておきたい夫婦間の権利	25	/	/
	☐ 17 慰謝料と財産分与ってどうちがう？	26	/	/
	☐ 18 熟年離婚－その条件と精算	27	/	/
	☐ 19 離婚の手続きと離婚原因とは	28	/	/
	☐ 20 離婚で子どもの親権・養育費はどうなる？	29	/	/
5	相続に関する法律	30		
	☐ 21 相続とは	30	/	/
	☐ 22 相続してマイナスになる？	31	/	/
	☐ 23 恨みを残さないように遺産を分割するには？	32	/	/
	☐ 24 遺言書を残すとき気をつけたいこと	33	/	/
	☐ 25 遺言って無効にできるの？	34	/	/

目次とスケジュール

章	内 容	P	予定日	終了日
6	住まいに関する法律 ☐ 26 家を建てるときに気をつけたいこと ☐ 27 日照権はどのように守られるか？ ☐ 28 不動産取引、これだけは気をつけたい ☐ 29 土地・建物を借りるときに知っておきたい法律 ☐ 30 賃貸借契約の締結・更新・解除とは	35 35 36 37 38 39	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
7	税金に関する法律 ☐ 31 確定申告について知っておきたいこと ☐ 32 不動産と税金の関係 ☐ 33 所得の種類と所得税 ☐ 34 どんとき税金を控除できる？ ☐ 35 どっちを選ぶ？ 相続税と贈与税	40 40 41 42 43 44	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
8	年金に関する法律 ☐ 36 年金制度とは－公的年金制度 ☐ 37 年金に入るには、年金をもらうには ☐ 38 ますます心配な年金制度の行方と確定拠出年金 ☐ 39 病気やけがと年金 ☐ 40 死亡と遺族給付について	45 45 46 47 48 49	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
9	個人生活に関する法律 ☐ 41 プライバシーは法律で保護されている ☐ 42 慰謝料・損害賠償はどんとき請求できる？ ☐ 43 消費者の味方－PL法 ☐ 44 知っておきたい印鑑の知識 ☐ 45 約束は文書で残しておく	50 50 51 52 53 54	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
10	基本的な法律用語 ☐ 46 人・法人・物とは ☐ 47 法律行為、意思表示とは ☐ 48 条件・期限、期間、時効とは ☐ 49 公布・施行とは ☐ 50 起訴猶予・執行猶予とは	55 55 56 57 58 59	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
	☐ 添削問題		／	／

目次とスケジュール

章	内 容	P	予定日	終了日
11	話題になっている法律 ☐ 51 個人情報保護法 ☐ 52 高齢化の進展と介護保険制度 ☐ 53 振り込み詐欺の被害にあったら ☐ 54 なぜ取引時確認をしなければならないの？ ☐ 55 マイナンバーで何がどう変わる？	62 62 63 64 65 66	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
12	近隣トラブルに関する法律 ☐ 56 隣の犬に噛まれたら ☐ 57 悪口を言いふらされたら ☐ 58 隣地の騒音をストップさせるには ☐ 59 隣の工場の悪臭がひどかったら ☐ 60 マンション住人の迷惑行為をやめさせるためには	67 67 68 69 70 71	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
13	売買と契約に関する法律 ☐ 61 売買契約の成立とは ☐ 62 通販トラブルの対処法 ☐ 63 悪徳商法に引っかかったら ☐ 64 キズもの商品って返せるの？ ☐ 65 売買代金の支払いをめぐるトラブル	72 72 73 74 75 76	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
14	金銭貸借に関する法律 ☐ 66 そもそもお金の貸借とは ☐ 67 悪徳貸金業者対処法 ☐ 68 抵当権と根抵当権って何？ ☐ 69 貸したお金の上手な回収術 ☐ 70 自己破産—まさかのとき、困らないために！	77 77 78 79 80 81	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／
15	仕事と職場に関する法律 ☐ 71 働く人のための法律とは ☐ 72 クビにならないために知っておきたいこと ☐ 73 職場のハラスメントとその対策 ☐ 74 突然のリストラ、どうにかならない？ ☐ 75 相次ぐ労働法制見直しの背景は？	82 82 83 84 85 86	 ／ ／ ／ ／ ／	 ／ ／ ／ ／ ／

目次とスケジュール

章	内 容	P	予定日	終了日
16	会社経営に関する法律	87		
	☐ 76 会社の種類	87	/	/
	☐ 77 会社のしくみを知っておこう（株式会社のしくみ）	88	/	/
	☐ 78 手形・小切手って何？	89	/	/
	☐ 79 M&A って何？	90	/	/
	☐ 80 会社が倒産したとき、あわてないために	91	/	/
17	知的財産権に関する法律	92		
	☐ 81 知的財産権って何？	92	/	/
	☐ 82 工業所有権とは	93	/	/
	☐ 83 知っておきたい著作権	94	/	/
	☐ 84 どこが問題？ コピー商品、ニセブランド	95	/	/
	☐ 85 職務上なしとげた発明の報酬は？	96	/	/
18	事故に関する法律	97		
	☐ 86 交通事故にあったら	97	/	/
	☐ 87 交通事故を起こしたら	98	/	/
	☐ 88 交通事故と賠償・補償について	99	/	/
	☐ 89 逸失利益って何？	100	/	/
	☐ 90 医療事故にあったら	101	/	/
19	犯罪に関する法律	102		
	☐ 91 犯罪の種類とは	102	/	/
	☐ 92 罪になる、ならないはどう決まる？	103	/	/
	☐ 93 こんなことも立派な犯罪です	104	/	/
	☐ 94 ストーカー規制法	105	/	/
	☐ 95 少年犯罪とその処分	106	/	/
20	裁判のしくみ	107		
	☐ 96 裁判のしくみと種類	107	/	/
	☐ 97 刑事訴訟における手続き	108	/	/
	☐ 98 民事訴訟における手続き	109	/	/
	☐ 99 裁判員制度って何？	110	/	/
	☐ 100 訴訟にかかる費用	111	/	/
	☐ 添削問題		/	/



第1章～第10章

実生活でよくあるトラブルに関する法律

法律って何？

学習のポイント

POINT ① 法は、共同生活を営むうえで守らなくてはならない規範。

POINT ② 法は、破られることを前提としてつくられている。

西欧には「社会あれば法あり」ということわざが伝えられています。法は昔から社会の存在にとって不可欠なものと考えられてきました。

言い換えれば、法がなければ社会は成り立たないということです。なぜ法がなければ社会は成り立たないのでしょうか。

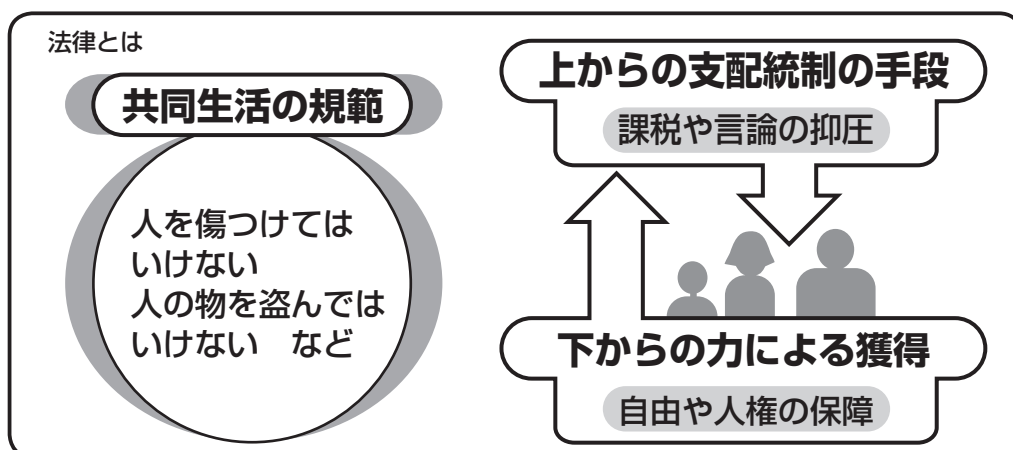
わたしたちが社会において共同生活を営むときには、そこに一定の秩序を保つことが必要です。秩序がなくなれば社会は崩壊します。その秩序を保つために、社会を構成するみんなが守らなくてはならない規範があります。その行為規範を定めたものが法なのです。

法では「人の物を盗んではならない」と決められています。ところが、窃盗はなくなりません。つまり、法は破られることを前提としてつくられており、それに従わない者が存在するためにつくられている規範なのです。

では、法はどのように作り出されるのかといえば、第1に、人を傷つけてはならない、

人の物を盗んではならない、というように、人間が共同生活をする上で必要な規範として生まれます。第2に、税金を課したり、言論を抑圧したりするために、上からの支配統制の手段としてつくられます。そして、第3に、国民の自由や人権を保障するために、下からの力によって獲得されます。

このように、法は大きく3つの過程を経てつくられるわけですが、いずれも国家の意思を通過して法として決定されます。法は国家を基盤にして生まれ、また国家によってその実現を保障されることになります。国家は法によって国民を規制するとともに、国家の活動は、国家の基本法である憲法によって規制され、また各種の法令によっても規制されます。これが今日の国家が法治国家と呼ばれるゆえんです。



道徳と法のちがいは

学 習 の ポ イ ン ト

POINT ① 法は物理的・国家的強制で、道徳は心理的・社会的強制。

POINT ② 法は行為や態度を規律し、道徳は意思や心情を規律する。

わたしたちが日常生活を送るにあたっては、法律以外にもさまざまな守るべきルールがあります。道徳、慣習、常識などです。各家庭にもルールがあり、人によっては宗教的戒律も重要なものでしょう。

それでは道徳と法律はどうちがい、どう関連するのでしょうか。

「人の命は尊ばなければならない」、これは道徳の教えです。法律では「人を殺してはならない。人を殺した場合は刑罰を科する」と規定されます。いずれも社会生活の秩序を維持するための規範ですが、相違があります。

第1に、法律には強制力があります。法の本質は、支配し統治するはたらきにありから、その裏づけとして強制があるのです。その強制とは違法な行為に対して科せられる制裁であり、犯罪行為に対しては死刑、懲役刑などの刑罰が科せられ、不法行為に対しては損害賠償が求められます。

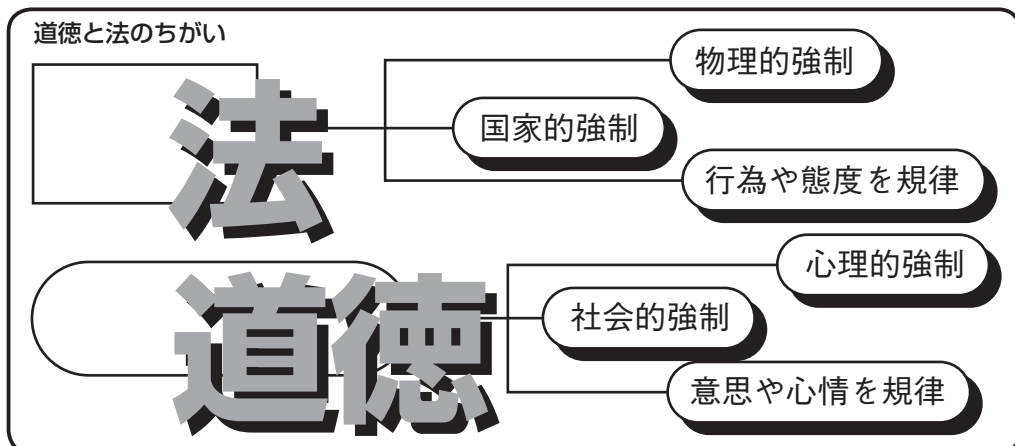
もっとも、道徳にもある種の強制力がはた

らくことがあります。例えば、世間から批判を浴びたくないという心理的な圧迫が人々にルールを守らせることなどです。地域のルールを守らなければ付き合いづらくなるということもかつてはありました。現在でも、たとえば町内のルールを守らなければ近所づきあいがしづらくなります。これは社会的強制です。

しかし、法における強制は心理的強制ではなく物理的強制で、また社会的強制ではなく国家的強制です。ここに法と道徳のちがいがあります。

法の外面性、道徳の内面性という言葉があります。法は人間の外面、つまり行為や態度を規律するのに対し、道徳は人間の内面、すなわち意思や心情を規律するという意味です。義務づけの仕方が外面的か内面的かというちがいがあるのです。

道徳は心理的な強制力を持ち、法律は国家権力による物理的な強制力をもっています。



憲法は法律の要

学習のポイント

POINT ① 憲法の基本的特性は、根本規範性、授權規範性、最高法規性。

POINT ② 日本国憲法の原則は、基本的人権の尊重、国民主権、恒久平和主義。

憲法を辞書でひくと「①おきて、基本となるきまり。国法。②国家存立の基本的条件を定めた根本法。国の統治権、根本的な機関、作用の大原則を定めた基礎法で、他の法律、命令を以て変更することを許さない国の最高法規」とあります（広辞苑）。

近代憲法には3つの基本的特性があります。第1は根本規範性といわれるもので、憲法自身が根本的な目的をもつということです。近代憲法では、その目的は人間の権利と自由を守ることだとされています。第2は授權規範性といわれるもので、憲法の目的を実現するために、法体系の運用を国家機関に授けるということを意味します。ただし、目的は、国民の権利・自由を守ることにあるので、憲法は国家機関に権限を授けるとともに、それを制限する特性（制限規範性）をもちます。

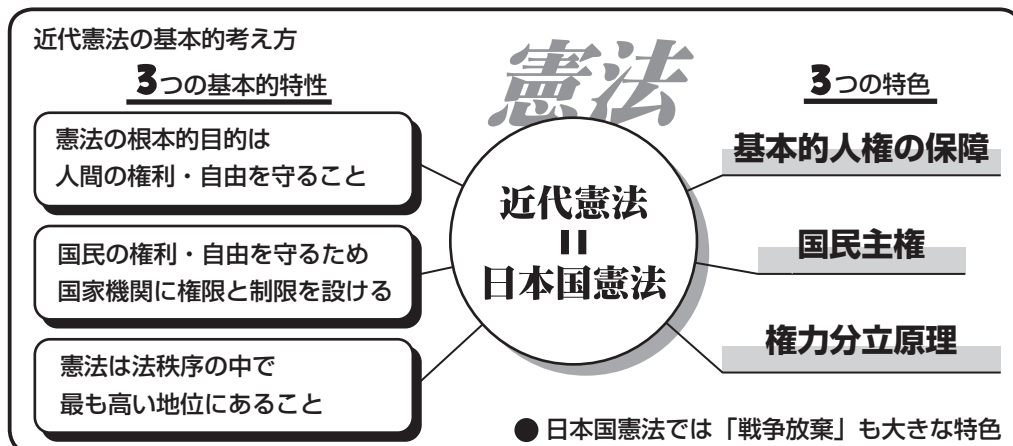
第3は最高法規性で、憲法はその国の法秩序の中で最も高い地位にあり、憲法に反する法律・命令等は無効となります。日本国憲法

98条は「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」と規定しています。

近代憲法にはこのような特性がありますが、その特色は、①基本的人権の保障、②国民主権、③権力分立原理の3つです。

昭和21年11月に公布された日本国憲法も、上記の近代憲法の特性および特色をもちますが、その3大原則とされるのは、基本的人権の尊重、国民主権、戦争放棄です。とくに重要なのは、憲法前文と9条に定められた永久平和主義、戦争放棄で、一切の戦争を否定し、そのためにすべての戦力の不保持を宣言したのです。日本国憲法が平和憲法と呼ばれるゆえんはここにあります。

日本国憲法は、近代市民憲法の原理を「人類普遍の原理」として採用するとともに、20世紀的な人権や直接民主制の制度等もとり入れた、現代憲法としての特色を備えています。



『六法全書』の六法って何？

学習のポイント

POINT 1 六法とは憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法。

POINT 2 『六法全書』は六法を基本としてさまざまな関連法規も収録。

『六法全書』や『小六法』などという法律の本があります。いったい六法とは何で、それらはどう重要なのでしょう。

そもそも六法とは、「憲法」「民法」「商法」「刑法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」の6つの法律を指し、これらは日本の代表的な法律です。それぞれがどんな法律なのかをおおまかに見ておきましょう。

「憲法」は前項でみた通り、国の最高法規であり、法令の最頂点に位置する根本法です。すべての法律は憲法に基づいています。

「民法」は、財産関係と家族関係を規律する法律です。その基本原則は、私有財産の尊重、契約の自由、過失責任です。

「商法」は、商取引を規律する法律で、ビジネス関係の利害を調節することを目的としています。なお、平成17年に新しい「会社法」が成立し、従来の商法の会社に関する規定については、有限会社法、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（商法特例法）

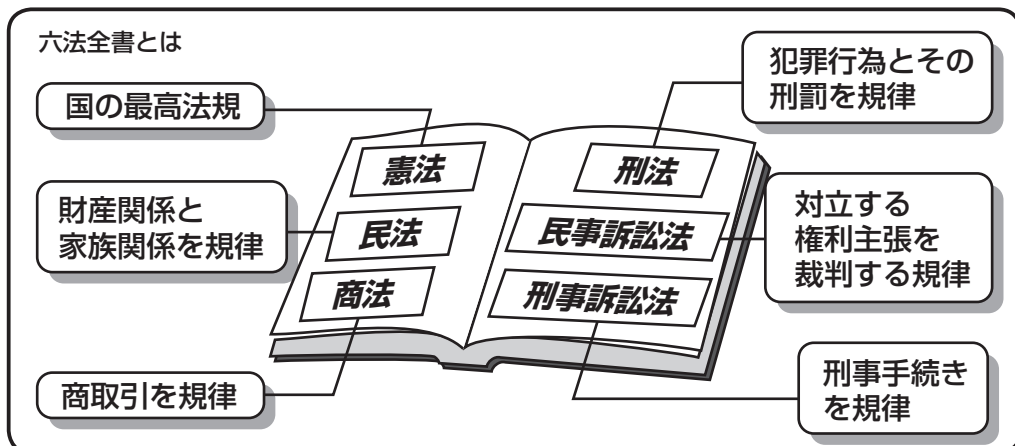
などととも1つの法律として再編成されました（87ページ参照）。

「刑法」は、どんな行為が犯罪になるか、その刑罰はどの程度かを定めた法律です。刑法の鉄則は「罪刑法定主義」というもので、刑罰を予告することによって人間の行動を心理的にコントロールし、犯罪から遠ざけようとします。

「民事訴訟法」は、対立する権利主張を裁判するための規律です。

「刑事訴訟法」は、刑事手続きに関する法律で、犯罪に対して犯人の取り調べ、逮捕、勾留、そして起訴、立証による犯罪の成立または不成立の判決までを規律しています。

以上が六法の内容ですが、『六法全書』には以上の6つの法律だけでなく、関連するさまざまな法規も収録されています。たとえば、労働基準法、道路交通法、生活保護法、国際法規などです。



裁判と弁護士

学習のポイント

POINT ① 裁判とは行為の適否などについて国家が判断を下すこと。

POINT ② 弁護士は基本的人権擁護、社会正義実現が使命。

憲法32条には「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪われない」とあります。

その裁判とは、対立する当事者間の権利関係の存否や行為の適否について、国家が判断を下すことです。国家は、法秩序を維持し、社会の平穏を保つために、この対立に関与するわけです。国民は裁判所の決定には服従しなければなりません。

例えば、民事訴訟においては訴えによって、第一審の裁判が開始され、そこでは原告（訴える側）と被告（訴えられた側）がそれぞれ主張し、証拠を提出し、証拠調べが行われ、最後に裁判所によって判決が言い渡されます。これに不服がある場合は上級裁判所に控訴+上告の申立てをすることができます。第一審は、地方裁判所、家庭裁判所または簡易裁判所、第二審は高等裁判所または地方裁判所、第三審は最高裁判所または高等裁判所とされています。

弁護士は裁判において、刑事では被告人の弁護人として、民事では原告または被告の代理人として、それぞれ法廷活動を行います。弁護士法の第1条には「弁護士は基本的人権を擁護し、社会正義を実現することを使命とする」とあります。具体的には、紛争の解決と防止に努めることを職務にしています。

弁護士は、民事、刑事、家事、少年、行政などの個別事件について訴訟事務を担当したり、法律相談、契約書の作成や助言を行っています。また、法律専門家として多様な社会問題に関する活動を行っています。

弁護士は法律の専門家ですが、扱うジャン

ルに関しては大きくスペシャリストとゼネラリストに分けられます。例えば、国際関係や医療分野、企業問題などの特定の分野に強いスペシャリストと、財産や不動産、損害賠償関係全般を取り扱うゼネラリストなどです。

弁護士は法律の範囲内で依頼人に有利な解決を導く努力をします。裁判では、原告、被告それぞれの弁護士が論争を尽くし、それに基づき裁判官が結論を下します。

